

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,862,287	9,030,092	実質収支比率	6.9	7.0						
市町村名	下諏訪町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	8,512,925	8,688,642	経常収支比率	73.8	76.0						
					首都	×	歳入歳出差引	349,362	341,450	(※1)	(80.1)	(83.1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,862	6,480	標準財政規模	4,906,226	4,764,528						
					中部	○	実質収支	340,500	334,970	財政力指数	0.59	0.60						
人口	27年国調(人)	20,236	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	5,530	2,965	公債費負担比率	17.1	11.7						
	22年国調(人)	21,532			山振	×	積立金	3,785	2,915	健全化判断比率								
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	繰上償還金	386,000	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	20,902	第1次	22年国調	160	17年国調	257	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	20,634		1.6	2.2	指数表選定	○	実質単年度収支	395,315	5,880	実質公債費比率	0.0	0.4					
	27.01.01(人)	21,178	第2次	3,994	4,960	基準財政収入額	2,257,556	2,239,881	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	20,919		39.0	42.7	基準財政需要額	3,869,325	3,722,151										
	増減率(%)	-1.3	第3次	6,076	6,325	標準税収入額等	2,894,768	2,864,169	経常経費充当一般財源等	3,737,000	3,667,860	将来負担比率	108.0	115.6				
	うち日本人(%)	-1.4		59.4	54.5	歳入一般財源等	6,022,848	5,584,939										
面積(km ²)	66.87																	
人口密度(人/km ²)	303																	
世帯数(世帯)	7,946																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,512,707	9,427,236							
	市区町村長	1	7,620		一般職員	175	494,200	2,824	うち公的資金	7,522,004	6,976,023							
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,755,378	2,490,836							
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,280		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	積立金	1,013,671	1,009,886							
	議会議員	11	2,370		合計	175	494,200	2,824	減債基金	603	69,554							
						ラスパイレシ指数			95.7	その他特定目的基金	938,424	966,505						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名											
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(9) 温泉事業特別会計	(10) 諏訪広域連合	(20) 下諏訪町土地開発公社													
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業会計		(11) (一般会計)	(21) 社団法人 下諏訪町地域開発公社													
	(4) 特別養護老人ホーム事業特別会計			(12) (救護施設八ヶ岳寮特別会計)														
	(5) 駐車場事業特別会計			(13) (介護保険特別会計)														
	(6) 交通災害共済事業特別会計			(14) (諏訪広域消防特別会計)														
				(15) (ふるさと市町村県基金事業特別会計)														
				(16) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)														
				(17) 長野県後期高齢者医療広域連合														
				(18) (一般会計)														
				(19) (後期高齢者医療特別会計)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。